

労働市場・金融政策・業績面から米国株を考える

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 4月の米雇用統計は良好な内容に

米労働省が8日に発表した4月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数が前月比11.5万人増と、市場予想（同6.5万人増）を上回りました。中東情勢を巡る不透明感が残る中で、企業側には一部慎重姿勢もみられるものの、急速な雇用悪化は確認されておらず、現在の米国経済は底堅さを維持しているようにみえます。

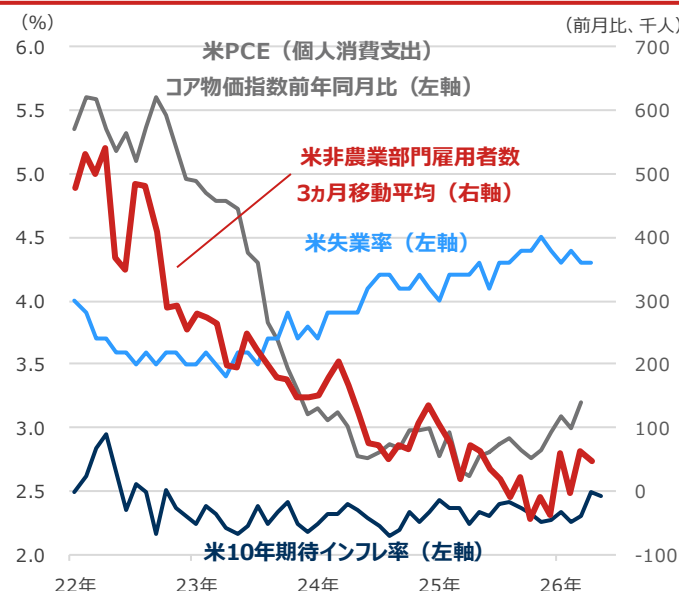
米労働市場をみると、非農業部門雇用者数3ヵ月移動平均は持ち直し基調にあり、失業率の上昇も一服しています。中東情勢の緊張継続を背景に、米PCEコア物価指数の伸びに警戒感が残りますが、米10年期待インフレ率の上昇は抑制されています（右上図）。長期のインフレ期待が落ち着いている点は、FRB（米連邦準備制度理事会）の政策スタンスに柔軟性を与える余地があるといえます。

ポイント② 米国株の上昇基調は今後も続く？

実際、FF金利先物市場では、年内の利上げ再開はほぼ織り込まれておらず、FRBも当面、現状の金融緩和環境を継続する姿勢を示しています。一方、S&P500の12ヵ月先予想EPSは拡大基調にあり、企業業績の伸びは続く見通しです。生成AI（人工知能）関連を中心とした設備投資需要も利益成長の支援材料になるとみられ、金融政策と業績の両面から米国株を支える構図が続いています（右下図）。

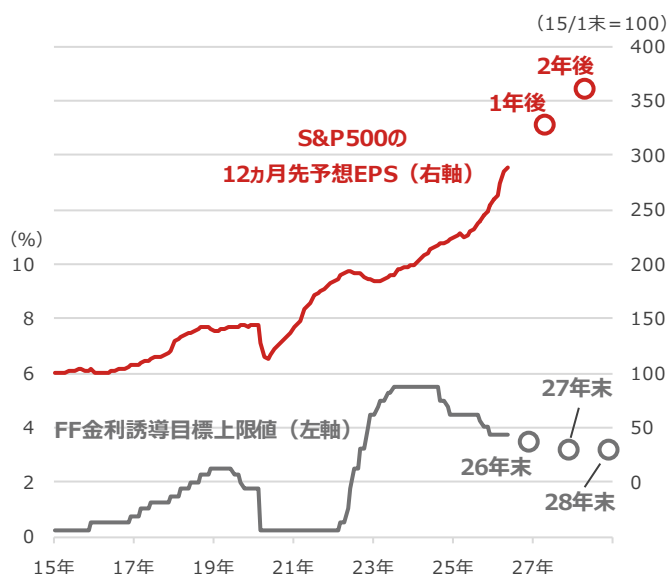
もっとも、中東情勢の悪化やエネルギー価格の上昇が長期化すれば、インフレ再加速への警戒が高まる可能性はあります。ただ、現時点ではインフレ期待の安定を背景にFRBの柔軟な政策姿勢が意識されており、力強い業績拡大局面も続くと考えられていることから、米国株の上昇基調は当面継続しそうです。

米非農業部門雇用者数3ヵ月移動平均・米失業率・米PCEコア物価指数・米10年期待インフレ率



期間：（米10年期待インフレ率）2022年1月末～2026年5月8日、月次
（米PCEコア物価指数前年同月比）2022年1月～2026年3月、月次
（その他）2022年1月～2026年4月、月次
・米10年期待インフレ率は米10年国債利回り-米物価連動国債（10年）利回り
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とFF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値



期間：2015年1月末～2026年5月8日、月次
・○印は26年3月FOMC（米連邦公開市場委員会）で示された26年末、27年末、28年末のFF金利見通しの中央値
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年5月8日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・amp;・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。